



一般社団法人 **日本物流団体連合会**
Japan Association for Logistics and Transport

〒100-0013
東京都千代田区霞が関 3 丁目 3 番 3 号
全日通霞が関ビル 5 階
TEL: 03-3593-0139
FAX: 03-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

News Release

令和 2 年 12 月 04 日

「物流業界の令和 2 年重大ニュース」を発表

今年のノーベル平和賞には国際連合世界食糧計画 (WFP) が選出されましたが、国際物流を駆使して世界で食料支援を続ける活動は、物流の大切さを改めて印象付ける出来事でした。コロナで明け暮れたとも言える令和 2 年は、物流各社が社会的使命に応えるために奔走した 1 年でもありました。

物流連では会員からテーマ別に今年のニュースを募集し、このほど重大ニュースとしてまとめました。代表的なものを項目毎に紹介していますが、詳細やそれ以外のニュースも多く集めておりますので添付資料も是非ご参照ください。

1、コロナ禍の中、物流事業者が奔走し、社会インフラ機能を維持 (主に日本国内の物流に関して)

コロナウイルス感染症対策本部を設置し、マニュアルに基づく感染予防対策を徹底したうえで、社会生活を支える物流事業者として通常通り業務を行う (トナミ運輸) とともに、商談から発注まで可能な限り業務の web 化を進める (日本パレットレンタル)、一方で、医薬品の物流業務の一括受注 (三井倉庫) や、コロナ禍に有効な輸送手段としての通運業務をアピール (全国通運連盟) するなど積極的な活動も多くみられた。

2、コロナでグローバルサプライチェーンが混乱する中、物流事業者が新たなルートや輸送サービスを開発 (主に海外や国際輸送に関して)

新ルート開発トライアルとして日中欧 Sea&Rail 一貫輸送サービス (日新) や、タイ発日本向け BCP 対応 Truck&Sea 輸送サービスを開始 (日本通運)、将来に向けてニューヨーク向け航空貨物輸送においてリアルタイム・トレーサビリティの実証実験を行う (三菱倉庫) ほか、重量品や海外物流に強い事業者を買収 (SBSHD) するなど次の展開への布石を打つ例も相次いだ。

3、テレワーク、外出自粛により EC が拡大し、宅配便が急増する

フラッグセンターである「Xフロンティア」にて EC プラットフォームセンターを開設 (佐川グローバル)、生活動線上の店舗で EC 商品が受け取れるサービ

を開始（ヤマト HD）するなど増加に対応する設備やサービスの拡充が進められるとともに、物流分野で日本初の配送ロボットの公道走行実証実験を行う（日本郵便）など次世代に向けた取組みも進められた。

4、物流の自動化、省人化、デジタル化や新技術の研究・導入が進められる

物流 IT スタートアップと倉庫内作業進捗・生産性可視化アプリを開発（プロロジス）、プラットフォーム構築等を目指すシステム革新室を新設（日本梱包運輸倉庫）、自動化・温度管理設備を備えた土気流通センターを竣工（日陸）、IoTを活用した「手ブレーキ探知システム」を全コンテナ車に導入し安全性を向上（日本貨物鉄道）など、新技術の導入を積極的に進めた。

5、ESG（環境、社会、企業統治）を意識した経営、SDGs（持続可能な開発目標）を経営の主目標とする物流企業が増える

グリーンボンドを発行（住友倉庫、センコー）、「ESG 経営支援ローン」を成約（日新）、北海道松前町と上ノ国町に小型風力発電施設を建設（日通商事）などの取組みを進めるほか、海運各社では SOx 排出量を約 99%削減する二元燃料エンジンを搭載した新造ケミカルタンカー2 隻を導入（日本郵船）、風力と水素を活用したゼロエミッション事業「ウインドハンタープロジェクト」を始動（商船三井）、世界初の船上での CO2 回収試験を実施（川崎汽船）、LNG と適合油の両方を供給できるマルチバンカリング船「エコバンカー東京ベイ」を進水（上野トランステック）、省エネ技術を結集した「神泉丸」就航（栗林商船）など環境負荷低減への設備増強が進められている。

6、物流事業者による働き方改革、ダイバーシティの取組みが推進される

「健康経営優良法人 2020（大規模法人部門）」に初めて認定（SG ホールディングスグループ 3 社）、東京社宅を竣工し週二休制を導入（第一貨物）、運送約款基礎講座を e ラーニング形式で初開催（JIFFA）、などコロナや人手不足に対応する施策を行った。

以上